

下水道における化学物質流入，流出実態把握に関する調査研究

全体期間

2001.4～2005.3

(目的)

昨年度の調査では，下水道における化学物質リスク管理の一環として，リスクコミュニケーション手法の検討や，下水処理場内における対応としての下水処理場内での化学物質の挙動に関する実態把握を行うことを主たる目的とし，住民，NGO とのディスカッションの企画や先進的な取り組みを行っている事業者へのヒアリング等を実施した他，測定・届出データの収支に関する検討や家庭排水等からの化学物質の推定手法の検討を行った。

本年度の調査では，引き続き既往結果の追加調査として，下水道に多量に流入すると見込まれる化学物質の下水処理場での挙動に関する調査を実施するとともに，下水道管理者が化学物質排出の把握および管理に活用することを意識した，ガイドライン（案）の作成を目的とし，PRTR データの活用による化学物質排出量の推定手法等について整理・検討を行った。

(結果)

1．下水道へ多量に流入すると見込まれる化学物質の実態把握

平成 14～16 年度に公表された PRTR 届出結果から，下水道への移動量が多い物質を抽出し，この中から下水処理場の挙動等に関する知見が少ない 6 物質の実態調査を行った。結果，これらの物質の多くは下水処理場で削減され，放流水中に残存する量は少ないことが確認できた。

2．ガイドライン（案）の作成

既往調査および本年度の調査結果を踏まえ，「化学物質管理計画の策定と PRTR 制度の活用に関するガイドライン（案）」として取りまとめた。本ガイドラインでは，平成 13 年 5 月の「下水道における化学物質リスク管理の手引き」を基に，下水道管理者がしなければならない事項を明確にするとともに，化学物質排出量の推定手法等について分かりやすく整理を行った。

(まとめ)

今回の調査では，下水道への移動量が多く，知見が少ない物質について調査を行い，これら物質が放流水に与える影響が小さいことが確認できた。しかしながら，下水道には今回調査対象とした物質以外にも，工場，事業所，家庭等から，多種多様な化学物質が流入しており，その中には排出係数等が把握できていない物質もある。

より精度を高めた化学物質量の収支の把握，管理を行うためにも，今後引き続き，挙動の不明な物質についての調査，情報収集を鋭意進めていく必要がある。

国土交通省都市・地域整備局からの受託研究

研究担当者：堀江 信之，吉澤 正宏，金森 聖一

キーワード

化学物質リスク管理，PRTR